



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武井 良明

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	304,224	△8.7	8,531	△22.1	6,893	△35.6	△13,804	—
2019年3月期	333,278	△13.9	10,956	△42.6	10,711	△46.6	△7,021	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △26,000百万円( —%) 2019年3月期 △7,544百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△308.43	—	△32.2	2.1	2.8
2019年3月期	△156.87	—	△11.2	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 850百万円 2019年3月期 966百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	312,384	44,357	9.2	644.16
2019年3月期	334,679	72,738	17.0	1,272.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,830百万円 2019年3月期 56,971百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,305	△23,601	6,337	53,822
2019年3月期	6,157	△33,374	8,154	58,096

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	716	—	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定としております。配当予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では適正かつ合理的な算出ができないことから、未定としております。業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	45,581,809株	2019年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2020年3月期	824,714株	2019年3月期	824,079株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	44,757,657株	2019年3月期	44,757,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	143,493	△0.7	186	—	2,843	△28.1	△12,417	—
2019年3月期	144,536	△0.2	△2,640	—	3,957	△68.6	△6,791	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△277.44		—					
2019年3月期	△151.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	225,140		19,034		8.5	425.28		
2019年3月期	227,775		34,878		15.3	779.27		

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,034百万円 2019年3月期 34,878百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では適正かつ合理的な算出ができないことから、未定としております。

当社は、2020年6月26日開催の第75回定時株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の選任の決議を行っております。報告事項「第75期事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件」等は、2020年8月28日開催の臨時株主総会にて報告する予定です。詳細は、本日公表いたしました「臨時株主総会の開催日及び場所並びに目的事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年7月15日に決算説明動画を配信する予定です。この動画は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題により、景気に減速感が見られていたところに、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、世界経済に深刻な打撃を与えました。年度後半には、米国や欧州、日本、中国など、各国の経済成長率は、いずれも前年度対比で大幅減を示すなど、当社を取り巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、2019年のグローバル四輪車販売は暦年で90,266千台（前年比4.8%減）となりました。米国は販売奨励金が増加したものの、米中間の通商問題の影響により、暦年で17,048千台（前年比1.3%減）と2年ぶりに前年を下回りました。中国は暦年で25,769千台（前年比8.2%減）と2年連続で前年を下回りました。欧州は英国のEU離脱による経済不透明感があったものの、2020年から部分導入される排ガス規制見直し前の駆け込み需要により、暦年で15,340千台（前年比1.2%増）と2年ぶりに前年を上回りました。

日本においては、10月以降の増税や台風被害、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2019年度は5,039千台（前年度比4.2%減）と4年ぶりに前年を下回りました。登録車は3,183千台（前年度比4.6%減）で5年ぶりの減少、軽自動車は1,856千台（前年度比3.5%減）と3年ぶりの減少となりました。

一方、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが自賠責保険料の増額や、新排ガス規制導入による車両価格の上昇により大幅減になりました。

日本においては、軽二輪、小型二輪車の増加はあったものの、メインの原付第一種の減少により、全体で362千台（前年度比1.6%減）と6年連続で前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,042億24百万円（前期比8.7%減）、連結営業利益は85億31百万円（前期比22.1%減）、連結経常利益は68億93百万円（前期比35.6%減）となりました。また、足元で大幅に悪化した財務体質に対し、再び安定した財務体質と業績回復基調を取り戻すため、当期において抜本的構造改革の実施を決定し事業構造改革に関連する費用を特別損失として計上したほか、投資回収が見込めない既存設備の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は138億4百万円（前期は70億21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、北米や中国市場における売上の低迷、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は2,874億36百万円（前期比9.3%減）、営業利益は69億12百万円（前期比29.6%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は158億47百万円（前期比2.1%増）、営業利益は13億49百万円（前期比75.6%増）となりました。

その他事業は、売上高は64億1百万円（前期比7.7%減）、営業利益は2億64百万円（前期比32.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,123億84百万円（前連結会計年度は3,346億79百万円）となり、222億95百万円減少しました。流動資産は1,705億84百万円となり163億78百万円減少し、固定資産は1,418億円となり59億16百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が94億54百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、建設仮勘定が84億33百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,680億27百万円（前連結会計年度は2,619億41百万円）となり、60億86百万円増加しました。流動負債は1,326億69百万円となり80億16百万円増加し、固定負債は1,353億57百万円となり19億30百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が126億16百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が39億18百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、443億57百万円（前連結会計年度は727億38百万円）となり、283億81百万円減少しました。これは利益剰余金が153億61百万円減少したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億73百万円減少し、当連結会計年度末には538億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、124億92百万円のマイナス（前期は306億43百万円のマイナス）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、153億5百万円（前期比148.6%増）となりました。この主な要因は、売上債権の増減額67億7百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、236億1百万円（前期は333億74百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、63億37百万円（前期は81億54百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

## (4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が個人消費の低迷や企業収益の悪化など、実態経済に大きな影響を及ぼしており、経済活動の正常化や景気の回復時期を見通すことは困難となっております。

自動車業界におきましても、当社が生産拠点を有する日本や米州を始め、世界各国において生産・販売の回復の見込みは大変厳しく不透明な状況にあることから、2021年3月期の業績予想につきましては現時点では適正かつ合理的な算出ができないため未定としております。

今後、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績ならびに配当性向および当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

しかしながら、当事業年度の期末配当金につきましては、業績の向上に誠意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,672	55,699
受取手形及び売掛金	53,386	43,932
有価証券	99	—
商品及び製品	12,748	11,797
仕掛品	6,801	5,254
原材料及び貯蔵品	30,568	32,725
その他	21,714	21,214
貸倒引当金	△29	△40
流動資産合計	186,962	170,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,917	77,460
減価償却累計額	△45,291	△45,555
建物及び構築物 (純額)	29,626	31,904
機械装置及び運搬具	150,841	157,265
減価償却累計額	△112,108	△112,515
機械装置及び運搬具 (純額)	38,732	44,749
工具、器具及び備品	53,114	52,119
減価償却累計額	△47,635	△47,016
工具、器具及び備品 (純額)	5,479	5,103
土地	7,455	7,878
リース資産	6,004	7,654
減価償却累計額	△2,693	△2,768
リース資産 (純額)	3,310	4,886
建設仮勘定	21,107	12,673
有形固定資産合計	105,712	107,196
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,761
ソフトウェア仮勘定	229	201
その他	1,965	1,871
無形固定資産合計	3,981	3,834
投資その他の資産		
投資有価証券	18,593	15,029
長期貸付金	2,263	2,252
繰延税金資産	2,425	1,128
長期前払費用	2,569	1,808
退職給付に係る資産	10,613	9,190
その他	1,572	1,361
貸倒引当金	△15	△0
投資その他の資産合計	38,023	30,769
固定資産合計	147,717	141,800
資産合計	334,679	312,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,062	23,464
短期借入金	59,277	71,893
1年内償還予定の社債	—	30
リース債務	2,518	2,368
未払金	19,276	15,238
未払費用	2,616	2,532
未払法人税等	1,791	1,835
引当金		
賞与引当金	4,725	2,568
役員賞与引当金	81	44
製品保証引当金	1,865	1,681
受注損失引当金	979	18
和解金等引当金	825	825
事業構造改善引当金	—	5,704
引当金計	8,478	10,843
その他	4,629	4,461
流動負債合計	124,652	132,669
固定負債		
社債	—	1,105
長期借入金	122,932	119,013
リース債務	4,710	5,759
長期未払金	456	263
繰延税金負債	6,789	6,708
退職給付に係る負債	1,638	1,776
資産除去債務	145	145
その他	615	587
固定負債合計	137,288	135,357
負債合計	261,941	268,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,572	15,407
利益剰余金	36,096	20,735
自己株式	△602	△603
株主資本合計	60,951	45,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	△2,096
為替換算調整勘定	△4,265	△12,019
退職給付に係る調整累計額	△380	△2,478
その他の包括利益累計額合計	△3,980	△16,595
非支配株主持分	15,767	15,526
純資産合計	72,738	44,357
負債純資産合計	334,679	312,384



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	333,278	304,224
売上原価	288,504	264,029
売上総利益	44,773	40,194
販売費及び一般管理費	33,817	31,663
営業利益	10,956	8,531
営業外収益		
受取利息	758	573
受取配当金	504	522
賃貸料	59	99
持分法による投資利益	966	850
その他	971	813
営業外収益合計	3,260	2,858
営業外費用		
支払利息	1,651	1,922
為替差損	982	1,360
賃貸料原価	266	278
その他	605	934
営業外費用合計	3,505	4,496
経常利益	10,711	6,893
特別利益		
固定資産売却益	50	61
投資有価証券売却益	70	75
製品保証引当金戻入額	44	—
その他	19	32
特別利益合計	184	169
特別損失		
固定資産売却損	10	16
固定資産除却損	1,445	252
減損損失	111	4,825
投資有価証券評価損	5	673
取引調査関連損失	318	101
和解金	3,526	—
和解金等引当金繰入額	1,333	275
事業構造改善引当金繰入額	—	5,704
その他	290	566
特別損失合計	7,042	12,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,853	△5,352
法人税、住民税及び事業税	4,552	4,223
法人税等調整額	4,233	2,518
法人税等合計	8,786	6,741
当期純損失 (△)	△4,932	△12,094
非支配株主に帰属する当期純利益	2,089	1,710
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,021	△13,804

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△4,932	△12,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,180	△2,792
為替換算調整勘定	1,309	△9,010
退職給付に係る調整額	△1,534	△2,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△205	183
その他の包括利益合計	△2,612	△13,906
包括利益	△7,544	△26,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,451	△26,419
非支配株主に係る包括利益	1,906	418

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,593	45,147	△602	70,024
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,021		△7,021
連結範囲の変動			△1,318		△1,318
持分法の適用範囲の変動			4		4
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	△9,051	△0	△9,072
当期末残高	9,885	15,572	36,096	△602	60,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,795	△5,420	1,074	△1,550	14,757	83,231
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,021
連結範囲の変動						△1,318
持分法の適用範囲の変動						4
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,129	1,155	△1,455	△2,429	1,010	△1,419
当期変動額合計	△2,129	1,155	△1,455	△2,429	1,010	△10,492
当期末残高	665	△4,265	△380	△3,980	15,767	72,738

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,572	36,096	△602	60,951
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,804		△13,804
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△164			△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額			△840		△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164	△15,361	△0	△15,525
当期末残高	9,885	15,407	20,735	△603	45,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	△4,265	△380	△3,980	15,767	72,738
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△13,804
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額						△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△12,855
当期変動額合計	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△28,381
当期末残高	△2,096	△12,019	△2,478	△16,595	15,526	44,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,853	△5,352
減価償却費	17,328	15,669
減損損失	111	4,825
固定資産除却損	1,445	252
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△75
投資有価証券評価損益(△は益)	5	673
のれん償却額	16	13
持分法による投資損益(△は益)	△966	△850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	327
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	△2,160
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,292	△133
和解金等引当金の増減額(△は減少)	△875	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	5,704
受取利息及び受取配当金	△1,263	△1,095
支払利息	1,651	1,922
固定資産売却損益(△は益)	△39	△44
売上債権の増減額(△は増加)	4,892	6,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,075	△2,114
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	480	△864
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,135	406
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,935	△370
未払金の増減額(△は減少)	1,610	△686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△773	77
その他の負債の増減額(△は減少)	4,707	389
小計	17,810	23,218
利息及び配当金の受取額	1,355	1,054
利息の支払額	△1,671	△1,917
独禁法違反に係る罰金の支払額	△2,399	—
和解金の支払額	△4,498	△3,018
法人税等の支払額	△4,438	△4,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,157	15,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780	△305
定期預金の払戻による収入	238	1,887
有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△34,552	△25,644
有形固定資産の売却による収入	1,282	1,043
無形固定資産の取得による支出	△374	△471
投資有価証券の取得による支出	△55	△328
投資有価証券の売却による収入	170	158
貸付けによる支出	△2,427	△2,308
貸付金の回収による収入	2,771	2,063
その他	354	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,374	△23,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	5,976
長期借入れによる収入	34,936	18,991
長期借入金の返済による支出	△22,683	△16,043
社債の発行による収入	—	1,134
社債の償還による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△2,130	△2,024
配当金の支払額	△716	△716
非支配株主への配当金の支払額	△1,156	△965
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,154	6,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	△2,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,406	△4,273
現金及び現金同等物の期首残高	76,278	58,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,224	—
現金及び現金同等物の期末残高	58,096	53,822

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 46社
- ・非連結子会社 5社

## 2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当該会計基準適用に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13億46百万円増加しております。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2億95百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」2億90百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりましたが「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△11億30百万円は、「投資有価証券評価損益」5百万円、「その他の資産の増減額」△11億35百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業、電気工事業、土木建設業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	316,370	13,157	3,750	333,278	—	333,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	2,357	3,183	6,123	△6,123	—
計	316,953	15,514	6,933	339,402	△6,123	333,278
セグメント利益	9,814	768	394	10,977	△21	10,956
セグメント資産	317,978	17,744	15,047	350,770	△16,090	334,679
セグメント負債	253,531	9,724	13,041	276,297	△14,356	261,941
その他の項目						
減価償却費	16,584	682	61	17,328	—	17,328
持分法適用会社への投資額	3,862	—	—	3,862	—	3,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,714	860	624	35,199	—	35,199

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 売上高の調整額△6,123百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△16,090百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△14,356百万円は、セグメント間債務消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	286,822	13,423	3,978	304,224	—	304,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	2,423	2,423	5,460	△5,460	—
計	287,436	15,847	6,401	309,684	△5,460	304,224
セグメント利益	6,912	1,349	264	8,527	3	8,531
セグメント資産	296,809	16,020	16,612	329,442	△17,058	312,384
セグメント負債	261,282	7,541	14,518	283,342	△15,315	268,027
その他の項目						
減価償却費	14,968	616	84	15,669	—	15,669
持分法適用会社への投資額	3,674	—	—	3,674	—	3,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,805	976	1,083	27,865	△17	27,847

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 売上高の調整額△5,460百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△17,058百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△15,315百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「輸送用機器関連事業」で12億96百万円、「情報サービス事業」で36百万円、「その他事業」で13百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,272.88	644.16
1株当たり当期純損失(円)	156.87	308.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	7,021	13,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	7,021	13,804
期中平均株式数(千株)	44,757	44,757

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 駒形 崇

(現 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役)

## ③異動予定日

2020年8月28日に開催予定の臨時株主総会に付議される予定の種類株式発行の完了を条件として、種類株式の発行日又は当社及び割当予定先が別途合意する日

以上